

緊急雇用創出事業事例集

- ① 介護・福祉分野……………1
- ② 農業漁業分野……………2
- ③ 環境分野……………3
- ④ 観光分野……………6
- ⑤ 産業振興分野……………7
- ⑥ 治安・防災分野……………8
- ⑦ 教育・文化分野……………11

平成21年10月
厚生労働省職業安定局
地域雇用対策室

緊急雇用創出事業の事業例

介護・福祉分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 埼玉県(6/11・MSN産経ニュース) 【雇用者数161名】
授産施設の製品(パン、クッキー、農産物、木製品など)の販路拡大を行う営業マンを雇用する。

- 埼玉県吉川市(9/14・東武よみうり と一よみnet) 【雇用者数4名】
一人暮らしの高齢者や障害者、要介護認定者に急な入院や災害時の備えとして、支援者がスムーズに援助を行えるように対象者宅を訪問して「安全リュック」を配布する。

- 長野県(7/11・中日新聞) 【雇用者数5名】
知的障害者、精神障害者が一般事務の補助や軽作業、庁舎管理等に従事することを通じ、次の一般企業への就労につなげる。



【埼玉県】授産施設の販路拡大



【埼玉県吉川市】安全リュックの配布



【長野県】障害者の就業支援

緊急雇用創出事業の事業例

農林漁業分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 青森県(8/27・東奥日報) 【雇用者数100名】
わら焼き防止対策に向け、農家の訪問指導等に取り組み、わら焼きの根絶につなげる。
- 静岡県浜松市(静岡新聞) 【雇用者数18名】
山林に放置されている間伐材の有効活用を促進するため、林地内の残材を枝払いし、搬出等の作業を行う。
- 和歌山県日高川町(8/14・日高新報 Web Hidaka) 【雇用者数6名】
深刻化する農作物の有害鳥獣対策として駆除、追い払い、鳥獣の個体数調査、被害状況調査を行う。



【青森県】 わら焼き防止対策



【静岡県浜松市】 山林における残材の搬出



【和歌山県日高川町】 有害鳥獣対策

緊急雇用創出事業の事業例

環境分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 青森県五所川原市(6/10・東奥日報) 【雇用者数19名】
テングス病や鳥の食害を受けたソメイヨシノの回復作業を行う。

○ 岩手県久慈市(5/19・毎日新聞) 【雇用者数6名】
マイマイガの大量発生被害の防止のため、早期駆除作業を行う。

○ 栃木県(9/7・東京新聞) 【雇用者数10名】
日光国立公園等の在来の生態系や生物を守るため、来訪者の靴や車のタイヤに付いて持ち込まれ繁殖したオオハンゴンソウやハルザキヤマガラシ等の外来植物の分布状況の調査や、抜き取り作業を行う。

○ 栃木県(9/17・下野新聞) 【雇用者数2名】
イノシシの数が急増し、農地以外の宅地やゴルフ場で被害が拡大しているため、わな設置数を増やし、捕獲体制を強化する。

○ 埼玉県(6/24・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数18名】
在来魚を食べ生態系を破壊する特定外来生物、ブラックバス類等の外来魚を荒川下流等県内20カ所で駆除する。

○ 長野県(7/4・中日新聞) 【雇用者数17名】
諏訪湖の水質浄化効果もあるが、景観を損ない、漁船の運航に支障がある浮葉植物ヒシを一定の範囲で間引く刈り取りを行う。



【岩手県久慈市】マイマイガの早期駆除



【栃木県】外来植物の抜き取り作業の状況



【栃木県】イノシシ捕獲体制の強化

緊急雇用創出事業の事業例

環境分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 長野県飯田市(7/11・信濃毎日新聞) 【雇用者数9名】
交通の支障になったり、風や雪で倒れるのを防ぐため、市道、農道沿いの放置された竹やぶ整備を行う。

- 長野県(7/13・信濃毎日新聞) 【雇用者数13名】
県内の家庭を訪問し、各家庭のエネルギー使用状況や省エネへの取組等のアンケート調査を行い、地域における特徴を把握し、温暖化防止対策に活かす。

- 神奈川県(8/2・MSN産経ニュース) 【雇用者数30名】
機械清掃が困難な岩礁地帯を中心に可燃ゴミやペットボトル、空き瓶等の不燃ゴミを収集する。

- 静岡県(6/19・建通新聞社) 【雇用者数8名】
静岡市 清水区の巴川大内遊水地と同区の三保真崎海水浴場の除草・清掃を行う。

- 静岡県浜松市(7/28・MSN産経ニュース) 【雇用者数30名】
天竜川等の河川敷や遠州灘を中心とする海岸を24時間パトロールし、廃棄物の不法投棄を未然に防ぐ。

- 三重県菰野町(7/6・中日新聞) 【雇用者数6名】
豪雨で荒れた鈴鹿山脈の散策路の倒木や石を片付ける等の整備を行う。



【神奈川県】 岩礁地帯のゴミ収集



【静岡県浜松市】 不法投棄防止パトロール



【三重県菰野町】 散策路の整備

緊急雇用創出事業の事業例

環境分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 岡山県(9/16・読売新聞等) **【雇用者数52名】**
農作物に被害を与える外来生物ヌートリア(生息数全国一)を駆除するため、県内全体を対象に4班に分かれて農家等への聞き取りによって生息状況を調べ、おりを仕掛けて捕獲する。

○ 鹿児島県奄美市(5/27・南日本新聞) **【雇用者数4名】**
希少な野生生物を補食し問題となっている野イヌ・野ネコの頭数等の実態調査を行う。



【岡山県】 特定外来生物ヌートリアの駆除



【岡山県】 特定外来生物ヌートリアの駆除

緊急雇用創出事業の事業例

観光分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 北海道留萌管内(9/10・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数3名】
インターネットを活用し留萌管内の魅力を伝え、地場産業や観光の振興に役立てる取組として、支庁サイトに情報を掲載したり動画を配信するため、観光情報の収集や発信、問い合わせへの対応を行う。

- 新潟県(9/17・新潟日報) 【雇用者数2名】
年々増加する外国人観光客の受け入れ態勢を充実させるため、新潟空港に英語を話せる専門案内スタッフを配置する。

- 富山県富山市(7/12・中日新聞) 【雇用者数2名】
中心市街地の観光コースを紹介する「とやま街なか観光案内所」を開設する。

- 奈良県(9/13・奈良新聞) 【雇用者数4名】
黒滝川でアユのつかみ取りが体験できる「観光やな場」の設営・管理を行う。

- 愛媛県(7/10・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数6名】
えひめ観光イベントPRキャラバン隊が愛媛ゆかりの小説や歴史上の人物にふんして全国を訪問し、「しまなみ海道」開通10周年と秋から放送されるドラマ「坂の上の雲」等愛媛の魅力をPRする。



【北海道留萌市】観光情報の収集・発信



【新潟県】空港における英語案内スタッフ



【奈良県】「観光やな場」の管理

緊急雇用創出事業の事業例

産業振興分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 群馬県前橋市 【雇用者数11名】
市内の路線バスの利用実態を把握するため、車内に調査員を配して乗車・降車人数等を停留所、便ごとにすべて調査し、公共交通マスタープラン策定のための基礎データとして活用する。
- 愛知県名古屋市(7/3・日刊工業新聞) 【雇用者数11名】
ロボット産業の振興を強化するため、県内の大学、企業の中で研究したロボットの関連技術の情報を集め、今後の支援策の決定やイベント実施等に活かす。
- 兵庫県篠山市(9/8・神戸新聞NEWS) 【雇用者数25名】
「丹波篠山味まつり」を延長し、「丹波篠山美食村」として展示館にクリやマツタケ、黒枝豆等秋の特産物を扱う17店舗を常設し「丹波篠山ブランド」のPRを行う。
- 徳島県(7/21・徳島新聞Web) 【雇用者数2名】
解雇や賃金未払い等労使紛争の解決策や求職、資格取得についてアドバイスを行う「仕事なんでも相談室」を県西、県南に開設する。
- 香川県(6/17・四国新聞社) 【雇用者数13名】
県立学校12校が行う求人開拓の補助員として企業情報の収集等を行う。
- 福岡県北九州市(6/4・西日本新聞) 【雇用者数3名】
空きテナントの家賃、広さ、周辺環境等のデータを収集し、企業のニーズに合った物件を素早く提示し、入居の促進を図る。



【兵庫県篠山市】 地域ブランドのPR



【徳島県】 仕事なんでも相談室

緊急雇用創出事業の事業例

治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 北海道(6/18・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数90名】
振り込め詐欺防止のため金融機関の窓口周辺での声かけの他、自転車・自動車盗等の犯罪の警戒等を行う(安全・安心アシスト隊)。

○ 宮城県仙台市(6/23・河北新報) 【雇用者数16名】
市内路線バスの円滑な運行をサポートするため繁華街の主要バス停を巡回し、違法駐停車を防止する。

○ 群馬県(6/10・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数80名】
繁華街での犯罪の警戒、小学生の下校時の見守り等を行う(安全・安心まちづくりパトロール隊)。広報・啓発活動や、ATMの警戒等を行う(振り込め詐欺被害防止パトロール隊)。

○ 埼玉県(6/6・Web埼玉) 【雇用者数30名】
地域ぐるみの防災体制を強化するため、地域の企業等を訪問し、防災への協力参加を呼びかける。

○ 東京都町田市(8/6・東京新聞) 【雇用者数16名】
町田、鶴川の主要二駅で土日・祝日に迷惑駐輪の指導および駐輪場への誘導を行う。

○ 神奈川県茅ヶ崎市(8/27・Yahoo!ニュース) 【雇用者数2名】
学校非公式(裏)サイトや自己紹介サイト等を巡回し、悪質なサイトが確認された場合は速やかにサイト管理者に連絡し、削除を依頼する。



【宮城県仙台市】違法駐停車の防止



【埼玉県】企業等への防災意識啓発

緊急雇用創出事業の事業例

治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 長野県松本市(7/9・中日新聞) 【雇用者数4名】
市街地で市条例のポイ捨て禁止と路上喫煙自粛を呼びかける(歩行喫煙・ポイ捨て防止パトロール隊)。

○ 岐阜県(7/2・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数66名】
自転車盗難防止、通学時、帰宅路で子どもや女性を犯罪から守るパトロール、コンビニ強盗等の発生を抑制するパトロール活動等を行う。

○ 愛知県(8/19・中日新聞) 【雇用者数20名】
人身事故が多発している交差点若しくは交差点付近で、道路を横断する高齢者に左右の確認を促したり、横断できるタイミングを教え、高齢者等を交通事故から守る(保護誘導員)。

○ 愛知県(8/29・47NEWS) 【雇用者数98名】
サイバーパトロール員として悪質な出会い系サイトを発見したり、古物商の営業実態を調べる。

○ 愛知県(9/20・中日新聞) 【雇用者数168名】
小学校周辺を巡回したり、自転車盗やひったくりが起きやすい駅周辺で立ち番にあたり通行者に声を掛ける(子ども・女性の安全確保推進事業)。

○ 三重県(7/31・中日新聞) 【雇用者数9名】
道交法違反で処分の対象である自転車の交通ルールやマナー違反の調査を行い、検挙数に表れない違反の実態を把握するとともに、違反者にパンフレットを配る等の啓発を行う。



【愛知県】 子ども・女性の安全パトロール



【三重県】 自転車交通ルールの啓発

緊急雇用創出事業の事業例

治安・防災分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 京都府木津川市(9/18・京都新聞) 【雇用者数6名】
「空き家」「廃屋」の周辺住民への影響を防ぐため、調査員が市内全域を巡回し、近隣住民からの聞き取りや放置車両等の状況を見て、危険な物件については所有者に適正な維持管理を要請する。

○ 大阪府池田市(8/24・産経関西) 【雇用者数5名】
市内のパトロール強化のため、警備員を小学校区ごとに配属し、登下校を中心に校区を巡回する安全対策を行う(シティーガード)。

○ 島根県(9/13・中国新聞) 【雇用者数24名】
安心安全な環境づくりに向けて振り込め詐欺防止のため2人1組でATMの巡回・広報、自転車盗難防止のための巡回・広報、通学路の見守り等を行う。

○ 徳島県徳島市(8/27・徳島新聞Web) 【雇用者数10名】
住宅火災時に避難が難しい災害弱者対策の一環として高齢者や重度障害者の世帯に戸別訪問する。

○ 香川県(9/19・四国新聞社) 【雇用者数35名】
自転車利用者の交通ルール順守やマナー向上を図るための「自転車ルール啓発隊」を発足する。

○ 鹿児島県奄美市(8/8・南日本新聞) 【雇用者数8名】
高齢者の火災被害を軽減するため、高齢者宅の配線や電熱器具の点検、避難経路の確保、可燃物の整理指導等の防火指導や住宅火災警報機の設置を促す(奄美市女性防火推進隊)。



【京都府木津川市】 空き家・廃屋調査



【香川県】 自転車ルール啓発隊



【鹿児島県奄美市】 高齢者宅の防火対策

緊急雇用創出事業の事業例

教育・文化分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 北海道恵庭市(9/15・北海道新聞) 【雇用者数5名】
市が保管する最古の約60年前のものから最新号までの広報誌の誌面をデータベース化し、市民らが容易に検索できるようにする。

- 北海道厚真町(9/21・苫小牧民報社) 【雇用者数5名】
アイヌ民族の歴史をひもとく重要な遺跡として、各方面から注目を集めている桜丘チャシ跡の発掘調査を行う。

- 埼玉県(7/28・東京新聞) 【雇用者数32名】
「子ども学校生活支援員」として学校と家庭の連絡役や校内巡回等を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見を行う。

- 埼玉県行田市(8/28・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数18名】
外国人を雇用して、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語の4カ国語を翻訳し、外国語観光ガイドブック、パンフレットを作成する。

- 富山県(7/27・KNB NEWS) 【雇用者数6名】
県内の高校に就職を支援するアドバイザーを配置する。

- 岐阜県(9/22・中日新聞) 【雇用者数22名】
昨秋以降の経済危機が在住ブラジル人の暮らしに与えた影響を知るため、失業中のブラジル人を雇用し生活実態調査を行う。



【北海道厚真町】桜丘チャシ跡の発掘調査



【富山県】高校生就職支援アドバイザー



【岐阜県】在住ブラジル人の生活実態調査

緊急雇用創出事業の事業例

教育・文化分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

○ 岐阜県岐阜市(9/8・中日新聞) 【雇用者数1名】
明治後期から昭和初期までの絵はがきや写真などの画像をデータベース化し、ホームページで公開する(岐阜市歴史博物館)。

○ 三重県(5/31・中日新聞) 【雇用者数14名】
県内外国人児童の不就学の人数や理由等を把握し、効果的な就学支援につなげるため、学校に通っていない外国人児童の実態調査を行う。

○ 三重県津市(7/10・中日新聞) 【雇用者数3名】
地域の歴史・文化を教えたり、市民歌の普及のため津市のキャラクター「シロモチくん」が市内の保育園、幼稚園、小学校を回るキャラバンを発足する。

○ 滋賀県草津市(7/29・毎日新聞社 毎日jp) 【雇用者数2名】
失業した外国人を対象に、安定雇用の確保に向けた日本語教育を行う(市内の外国人支援団体へ事業委託)。

○ 徳島県石井町(7/31・徳島新聞Web) 【雇用者数3名】
子どもの体力向上のため、町内の幼稚園、小学校を巡回し、担任教諭と連携して体育授業の指導を行い、体力・健康づくりから競技力アップ、指導者養成まで町内のスポーツ振興に取り組む。

○ 鹿児島県(9/18・南日本新聞) 【雇用者数5名】
不登校傾向にある生徒や、不登校の生徒、保護者の相談に応じるため、臨床心理士資格を持つ専門相談員を県立高校10校程度に配置する。



【三重県津市】地域の歴史・文化の普及



【滋賀県草津市】外国人を対象とした日本語教育



【鹿児島県】専門相談員による生徒相談